



第17回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 平成26年6月26日(木) 午前10時
(受付開始時刻:9時30分)

場 所 ホテル フロラシオン青山
3階「孔雀」
東京都港区南青山四丁目17番58号
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役9名選任の件

目次

第17回定時株主総会招集ご通知	2
(提供書面)	
事業報告	3
連結計算書類	18
計算書類	22
監査報告書	25
株主総会参考書類	29

ユナイテッド株式会社

証券コード:2497

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業としており、平成26年3月期は両事業が共に成長して損益分岐点を超え、中期的な事業基盤を構築することができた年となりました。

スマートフォンメディア事業では、2,500万ダウンロード突破の『CocoPPa』に代表される、中長期の視点で投資を行なって利益規模拡大を目指す「中長期収益化アプリ」と、安定的に利益を創出する「短期収益化アプリ」の両輪を構築しました。また、RTB広告事業では、スマートフォン広告領域に強みを持つ自社RTB広告プラットフォームを中心に収益を拡大し、成長を継続しております。

平成27年3月期は上記の注力事業が利益の収穫期に入ったと位置づけ、営業利益の拡大に注力してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役会長CEO **早川与規**

株主各位

(証券コード2497)

平成26年6月11日

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

ユナイテッド株式会社

代表取締役会長 早川与規

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成26年6月25日（水曜日）午後6時まで**に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成26年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区南青山四丁目17番58号 ホテルフロラシオン青山3階「孔雀」 (末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	<p>報告事項 1. 第17期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第17期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役9名選任の件</p>
4. インターネット開示 についてのご案内	<p>当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（http://united.jp/ir/library/）に掲載しておりますので、本提供書面には記載していません。</p> <p>(1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」</p> <p>(2) 連結計算書類の「連結注記表」</p> <p>(3) 計算書類の「個別注記表」</p>

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://united.jp/ir/ir-release/>）にて、掲載させていただきます。

また、株主様の代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の改善や新政権による経済対策等を背景とした消費者マインド及び企業収益の改善がみられ、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの普及が進んでおり、平成25年12月の(株)MM総研の報告によりますと、平成25年12月末の国内スマートフォン契約台数は携帯電話契約数の44.5%にあたる5,328万件に拡大しており、平成25年3月より9ヶ月で970万件増加しております(*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの世界出荷台数が10億台を突破し、Android及びiOSの出荷台数シェアの合計が平成25年通年で93.8%となっております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、成長スピードの加速による競争力向上を図り、「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業(*3)」を注力事業領域と定め、事業展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度については、注力事業領域の成長により、売上高は6,156百万円(前連結会計年度比33.1%増)、営業利益は138百万円(前連結会計年度は2百万円の利益)、経常利益は153百万円(前連結会計年度比396.8%増)、当期純利益は101百万円(前連結会計年度は236百万円の損失)となりました。

(*1)(株)MM総研「スマートフォン契約数およびユーザーの端末購入動向」(平成26年1月22日公表)

(*2)米IDCによる調査(平成26年2月12日公表)

(*3)RTB：リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組み

当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

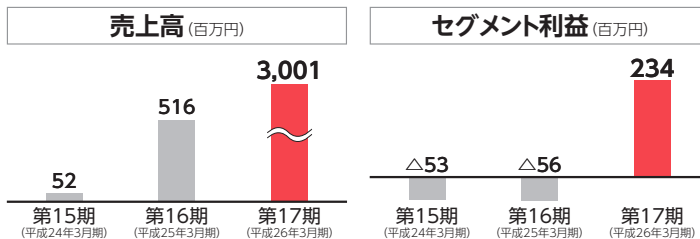
メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告及びインターネットリサーチのデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

「スマートフォンメディア事業」につきましては、当社グループにおける注力事業領域

の一つと位置づけ、積極的な経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、平成24年7月に公開したスマートフォン向けアプリ『CocoPPa (ココッパ)』のダウンロード数が全世界で急速に伸長し、平成26年3月には累計2,300万ダウンロードを突破する等、順調に推移しております。

こうしたスマートフォンメディア事業領域の成長等により、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は3,001百万円（前連結会計年度比481.3%増）、セグメント利益は234百万円（前連結会計年度は56百万円の損失）と大きく伸張いたしました。

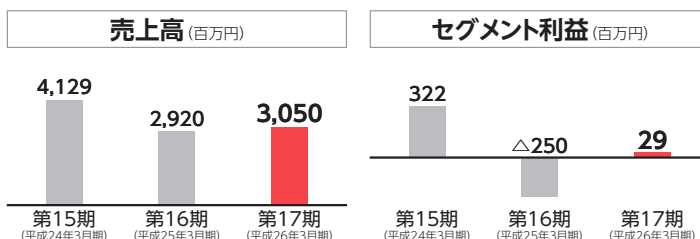


広告事業

広告事業は、自社RTB広告プラットフォーム事業（広告主向けサービス『Bypass (バイパス)』及びメディア向けサービス『AdStir (アドステア)』）、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク事業等を提供しており、また、自社RTB広告プラットフォーム事業及びRTB広告商品にかかるトレーディングデスク事業は「RTB広告事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業領域と位置づけております。

自社RTB広告プラットフォーム事業においては、前連結会計年度に国内初となるスマートフォン特化RTB広告プラットフォームを提供開始して以来、先行投資を行って市場での浸透を図ってまいりましたが、当連結会計年度においては先行投資を要せずに売上高が増加するサイクルに入ったことで、収益基盤が確立いたしました。

当連結会計年度においては、先行投資をしてきた自社RTB広告プラットフォーム事業において収益基盤が確立した結果、広告事業の売上高は3,050百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度は250百万円の損失）となりました。

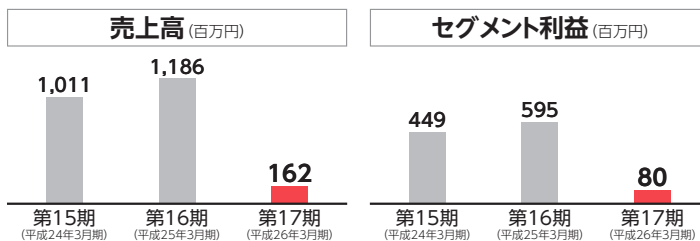


インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資をしております。

当事業におきましては、前連結会計年度で保有していた(株)ミクシィの株式売却が終了したこと、当連結会計年度期首において連結子会社でありましたソーシャルワイヤー(株)が持

分法適用関連会社に異動したこと等の影響により、売上高 162百万円（前連結会計年度比86.3%減）、セグメント利益 80百万円（前連結会計年度比86.5%減）となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度中における重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

拡大する事業機会をタイムリーかつ機動的に捉えるための準備として、平成25年12月17日、第三者割当の方法により、メリルリンチ日本証券(株)を引受人として7,900個（目的となる株式の種類及び数 普通株式790,000株）の新株予約権を発行しました（平成26年3月31日現在、6,200個を行使がなされ、1,629百万円調達済です）。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

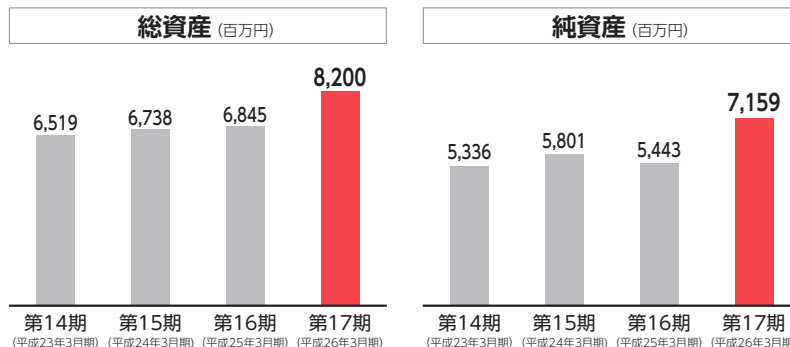
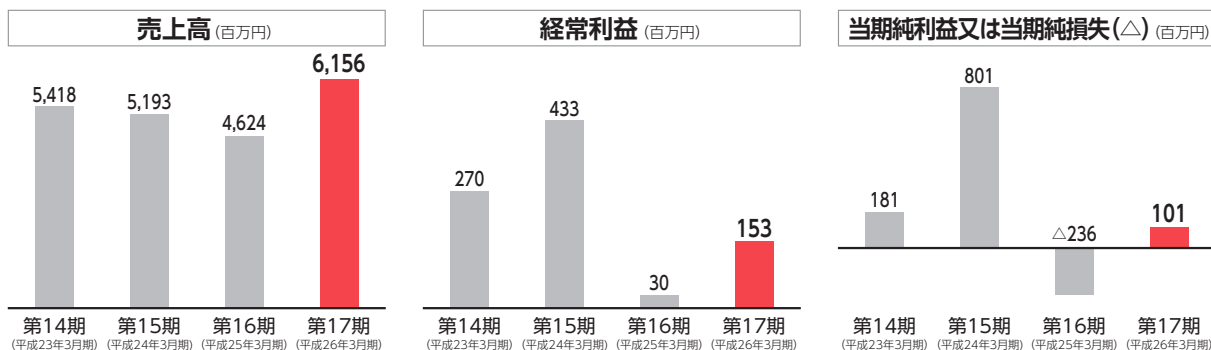
特記すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分		第14期 (平成23年3月期)	第15期 (平成24年3月期)	第16期 (平成25年3月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成26年3月期)
売上高	(千円)	5,418,585	5,193,123	4,624,120	6,156,873
経常利益	(千円)	270,386	433,956	30,950	153,749
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	181,910	801,627	△236,979	101,363
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	(円)	14.36	60.45	△15.24	4.46
総資産	(千円)	6,519,423	6,738,322	6,845,761	8,200,276
純資産	(千円)	5,336,833	5,801,961	5,443,781	7,159,930
1株当たり純資産額	(円)	371.73	415.14	234.29	305.52



(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、上記の過年度における1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額は、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	4,031,837千円	43.8% (一)	インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供
株式会社博報堂DYホールディングス	10,000,000	— (43.8)	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等

- (注) 1. デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は当社の普通株式を10,217,775株保有しております。また、「当社に対する議決権比率」欄の()内は、間接所有分を記載しております。
2. 当社は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社から広告枠を購入しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ベンチャーユナイテッド株式会社	10,000千円	100.0%	投資事業
株式会社インターナショナルスポーツマーケティング	260,000	100.0	スポーツマーケティング事業
フォッグ株式会社	10,000	66.0	スマートフォンメディア事業
CocoPPa, Inc.	29,793	100.0	スマートフォンメディア事業

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ソーシャルワイヤー株式会社	126,215千円	41.2%	広報支援事業・レンタルオフィス事業・経営コンサルティング事業
株式会社富士山マガジンサービス	162,372	16.3	イー・コマースサービス
ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合	1,750,000	28.6	投資事業
DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	630,000	12.7 (1.6)	投資事業

- (注) 「議決権比率」欄の()内は、間接所有分を記載しております。

(4) 対処すべき課題

① グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成26年3月31日時点において、12社の連結子会社（事業会社11社及びファンド1社）と4社の持分法適用会社（事業会社2社及びファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直し行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

② 収益基盤の確立及び安定化

当社グループは、今後成長が見込まれるスマートフォン領域においてスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業領域としております。

スマートフォンメディア事業においては、生活者のライフスタイルの変化を意識した新しい体験を提供するようなメディアの創出と、運営するメディアの会員数獲得が必要と考えております。また、RTB広告事業においては、DSP・SSPそれぞれの提携先を増やして広告在庫の充実・販路の拡大を図ることにより、よりユーザーにマッチした広告枠への配信を実現させ、広告効果の向上を図ることにより、広告主・メディアそれぞれのニーズに応えてまいります。

③ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の整備

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、社員のチャレンジ意欲を引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の内部統制及びコンプライアンス体制につきまして、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

事業区分	主要サービス
メディア事業	スマートフォンメディア事業、データベースマーケティング事業（メール広告・インターネットリサーチ等）、スポーツマーケティング事業
広告事業	RTB広告事業（広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム、トレーディングデスク事業）、PC向けコンテンツ連動広告事業
インベストメント事業	ベンチャーキャピタル投資

(6) 主要な営業所（平成26年3月31日現在）

① 当 社

本社

東京都渋谷区渋谷

関西支社

大阪府大阪市北区

② 子会社

ベンチャーユナイテッド株式会社

東京都渋谷区渋谷

株式会社インターナショナルスポーツマーケティング

東京都港区新橋

フォッグ株式会社

東京都渋谷区渋谷

CocoPPa, Inc.

アメリカ合衆国ニューヨーク州

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
171 (42) 名	△34 (△29) 名

(注)1.使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2.ソーシャルワイヤー株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している為、使用人数が減少しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
132 (12) 名	2 (△11) 名	31.7歳	4年3ヶ月

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	100,530千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 44,354,400株
- ② 発行済株式総数 23,370,034株（自己株式 7,061株を含む）
- ③ 株主数 18,408名（前期比 12,363名増）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	10,217,775株	43.74%
早川 与規	1,171,254	5.01
日本証券金融株式会社	794,300	3.40
松井証券株式会社	553,200	2.37
藤岡 義久	339,500	1.45
東野 達哉	273,600	1.17
田中 龍平	185,000	0.79
伊東 信	120,000	0.51
マネックス証券株式会社	99,415	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	87,500	0.38

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年3月31日現在）

		第3回新株予約権		第4回新株予約権		第8回新株予約権	
発行決議日		平成16年6月23日		平成17年6月29日		平成21年7月23日	
新株予約権の数		10個		50個		260個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式	3,000株	普通株式	15,000株	普通株式	26,000株
新株予約権の発行価額		無償		無償		無償	
新株予約権の行使時の払込金額		250円		250円		355円	
新株予約権の行使期間		平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで		平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで		平成23年8月8日から 平成26年8月7日まで	
新株予約権の行使の条件		(注) 1.		(注) 1.		(注) 1.	
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	保有者数	1名	保有者数	1名	保有者数	1名
		保有数	10個	保有数	42個	保有数	205個
		目的である 株式の数	3,000株	目的である 株式の数	12,600株	目的である 株式の数	20,500株
	社外取締役	—		—		—	
	監査役	—		—		—	

		第9回新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権	
発行決議日		平成22年10月21日		平成23年11月24日		平成24年12月6日	
新株予約権の数		271個		650個		180個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式	27,100株	普通株式	65,000株	普通株式	9,000株
新株予約権の発行価額		無償		535円		無償	
新株予約権の行使時の払込金額		220円		202円		1,416円	
新株予約権の行使期間		平成24年11月6日から 平成27年11月5日まで		平成27年7月1日から 平成30年6月30日まで		平成24年12月30日から 平成26年12月31日まで	
新株予約権の行使の条件		(注) 1.		(注) 1.		(注) 1.	
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	保有者数	1名	保有者数	2名	—	
		保有数	100個	保有数	350個		
		目的である 株式の数	10,000株	目的である 株式の数	35,000株		
	社外取締役	—		—		保有者数	1名
						保有数	5個
						目的である 株式の数	250株
	監査役	—		—		—	

		第14回新株予約権	
発行決議日		平成24年12月6日	
新株予約権の数		236個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式	11,800株
新株予約権の発行価額		無償	
新株予約権の行使時の払込金額		348円	
新株予約権の行使期間		平成24年12月30日から 平成27年5月12日まで	
新株予約権の行使の条件		(注) 1.	
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	保有者数 保有数 目的である 株式の数	2名 66個 3,300株
	社外取締役	保有者数 保有数 目的である 株式の数	1名 150個 7,500株
	監査役	—	

- (注) 1. 新株予約権の権利行使時において、当社および当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等当社との間で継続的な契約関係にあることを条件としております。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第3回、第4回、第8回及び第9回の新株予約権の目的となる株式の数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項（平成26年3月31日現在）

第17回新株予約権（第三者割当て）の内容は以下のとおりです。

	第17回新株予約権
発行決議日	平成25年11月28日
新株予約権の数	1,700個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 170,000株
新株予約権の発行価額	3,700円
新株予約権の行使時の払込金額	当初3,270円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正される。なお、当該価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年12月18日から平成27年12月17日まで

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	早川 与規	会長CEO (株)インターナショナルスポーツマーケティング取締役
代表取締役	金子 陽三 (戸籍名：藤澤陽三)	社長COO ベンチャーユナイテッド(株)代表取締役社長 ユナイテッドギア(株)取締役 フォッグ(株)取締役 ADerL, Inc. 取締役 (株)富士山マガジンサービス監査役
取締役	手嶋 浩己	スマートフォンメディアカンパニー長 ユナイテッドギア(株)代表取締役社長 フォッグ(株)取締役 (株)メルカリ取締役 (株)デジモ取締役
取締役	出岡 英俊	広告カンパニー長
取締役	矢嶋 弘毅	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)代表取締役社長執行役員 ベンチャーユナイテッド(株)取締役 (株)博報堂DYメディアパートナーズ取締役 (株)アイレップ取締役
取締役	島田 雅也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役執行役員 (株)アイレップ取締役
取締役	徳久 昭彦	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役執行役員 (株)プラットフォーム・ワン代表取締役社長
取締役	大塔 達也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役執行役員
取締役	高梨 秀一	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役執行役員
監査役	山崎 滋	(株)インターナショナルスポーツマーケティング監査役
監査役	石本 忠次	メンターキャピタル税務事務所所長 (株)メンターキャピタルFAS代表取締役
監査役	大村 健	フォーサイト総合法律事務所代表パートナー

- (注) 1. 取締役矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石本忠次氏及び大村健氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役石本忠次氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役大村健氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な見識を有するものであります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	金銭報酬の支給額	非金銭報酬（ストック オプション）の支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (一)	96,000千円 (一)	— 千円 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,600 (4,800)	—
合 計	7	111,600	—

(注)上記のほか社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から役員として受けた報酬額は、132,198千円であります。

③ 社外役員に関する事項

区分	氏名	重要な兼職の状況	当事業年度における 主な活動状況	責任限定契約の内容
取締役	矢嶋弘毅	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)代表取締役 ベンチャーユナイテッド(株)取締役 (株)博報堂DYメディアパートナーズ取締役 (株)アイレップ取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	<p>当社は、定款第27条の規定に基づき、社外取締役矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏、高梨秀一氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、金300万円又は同法第425条第1項第1号ハ及び第2項の合計額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。</p> <p>また、当社は、定款第36条の規定に基づき、社外監査役石本忠次氏、大村健氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、同法第425条第1項第1号ハ及び第2号の合計額を限度とする契約を締結しております。</p>
取締役	島田雅也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役 (株)アイレップ取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。	
取締役	徳久昭彦	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役 (株)プラットフォーム・ワン代表取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。	
取締役	大塔達也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
取締役	高梨秀一	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
監査役	石本忠次	メンターキャピタル税務事務所所長 (株)メンターキャピタルFAS代表取締役	毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	
監査役	大村健	フォーサイト総合法律事務所代表パートナー	毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び監査役会にすべて出席し、適宜発言を行っております。	

(注) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)プラットフォームワン及び(株)アイレップと当社は広告商品販売等の取引関係があります。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

特記すべき事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、監査役は会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性等を勘案し、再任もしくは不再任の検討を毎年行います。

なお、取締役会は会計監査人の職務執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて会計監査人の解任または不再任を株主総会に付議することとしております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、当社定款第40条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、現在契約を締結しております。

また、監査法人アヴァンティアとの当該契約においては、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、500万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,239,839	流動負債	1,040,293
現金及び預金	5,096,046	買掛金	654,441
受取手形及び売掛金	1,063,987	短期借入金	100,000
営業投資有価証券	973,316	1年内返済予定の長期借入金	530
たな卸資産	32,792	未払金	110,706
その他	79,082	未払法人税等	37,259
貸倒引当金	△5,386	繰延税金負債	57,383
固定資産	960,437	ポイント引当金	45,261
有形固定資産	86,221	その他	34,710
建物及び構築物	86,324	固定負債	52
工具、器具及び備品	161,326	繰延税金負債	52
減価償却累計額	△161,430	負債合計	1,040,346
無形固定資産	124,385	純資産の部	
のれん	3,424	株主資本	7,025,796
ソフトウェア	119,934	資本金	2,696,846
その他	1,025	資本剰余金	2,813,562
投資その他の資産	749,830	利益剰余金	1,517,697
投資有価証券	456,724	自己株式	△2,310
関係会社株式	194,444	その他の包括利益累計額	112,104
長期貸付金	920	その他有価証券評価差額金	110,968
敷金及び保証金	93,641	為替換算調整勘定	1,135
その他	13,473	新株予約権	21,687
貸倒引当金	△9,373	少数株主持分	342
資産合計	8,200,276	純資産合計	7,159,930
		負債純資産合計	8,200,276

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,156,873
売上原価		4,459,003
売上総利益		1,697,869
販売費及び一般管理費		1,558,959
営業利益		138,910
営業外収益		
受取利息	3,291	
受取配当金	31	
持分法による投資利益	20,822	
為替差益	3,317	
その他	4,848	32,311
営業外費用		
支払利息	1,551	
株式交付費	13,738	
その他	2,181	17,472
経常利益		153,749
特別利益		
持分変動利益	151	
関係会社株式売却益	7,308	
新株予約権戻入益	2,197	
資産除去債務戻入益	8,000	17,657
特別損失		
固定資産除却損	3,397	
減損損失	17,749	
事務所移転費用	2,812	
その他	6,631	30,591
税金等調整前当期純利益		140,816
法人税、住民税及び事業税	42,820	42,820
少数株主損益調整前当期純利益		97,995
少数株主利益		△3,367
当期純利益		101,363

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,969	1,833,596	1,469,844	△7,101	5,137,308
当期変動額					
新株の発行	855,877	855,877			1,711,755
剰余金の配当			△53,510		△53,510
当期純利益			101,363		101,363
自己株式の取得				△10,890	△10,890
自己株式の処分		124,088		15,681	139,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	855,877	979,966	47,852	4,791	1,888,488
当期末残高	2,696,846	2,813,562	1,517,697	△2,310	7,025,796

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	86,484	—	86,484
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,484	1,135	25,619
当期変動額合計	24,484	1,135	25,619
当期末残高	110,968	1,135	112,104

(単位：千円)

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	67,525	152,463	5,443,781
当期変動額			
新株の発行			1,711,755
剰余金の配当			△53,510
当期純利益			101,363
自己株式の取得			△10,890
自己株式の処分			139,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,837	△152,120	△172,338
当期変動額合計	△45,837	△152,120	1,716,149
当期末残高	21,687	342	7,159,930

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,897,817	流動負債	800,420
現金及び預金	4,859,650	買掛金	555,562
受取手形	735	未払金	100,468
売掛金	951,819	未払費用	9,752
営業投資有価証券	986,140	未払法人税等	19,421
貯蔵品	20,380	前受金	2,789
前払費用	34,782	預り金	8,726
その他	47,462	ポイント引当金	45,261
貸倒引当金	△3,153	その他	58,437
		固定負債	52
		その他	52
固定資産	1,004,345	負債合計	800,473
有形固定資産	79,589	純資産の部	
建物	58,359	株主資本	6,969,034
工具、器具及び備品	21,229	資本金	2,696,846
無形固定資産	101,911	資本剰余金	2,812,395
ソフトウェア	101,749	資本準備金	917,677
その他	161	その他資本剰余金	1,894,718
投資その他の資産	822,844	利益剰余金	1,462,102
投資有価証券	526,724	利益準備金	39,958
関係会社株式	218,443	その他利益剰余金	1,422,143
長期貸付金	920	繰越利益剰余金	1,422,143
その他	86,057	自己株式	△2,310
貸倒引当金	△9,301	評価・換算差額等	110,968
		その他有価証券評価差額金	110,968
		新株予約権	21,687
		純資産合計	7,101,690
資産合計	7,902,163	負債純資産合計	7,902,163

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,884,577
売上原価		3,455,546
売上総利益		1,429,030
販売費及び一般管理費		1,313,382
営業利益		115,648
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,565	
その他	7,944	12,510
営業外費用		
支払利息	123	
その他	15,168	15,291
経常利益		112,866
特別利益		
関係会社株式売却益	10,750	
その他	10,197	20,947
特別損失		
減損損失	17,749	
関係会社株式評価損	11,200	
その他	11,873	40,822
税引前当期純利益		92,991
法人税、住民税及び事業税	5,965	5,965
当期純利益		87,026

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,969	61,800	1,770,629	34,607	1,393,978	△7,101	5,094,883
当期変動額							
新株の発行	855,877	855,877					1,711,755
剰余金の配当				5,351	△58,861		△53,510
当期純利益					87,026		87,026
自己株式の取得						△10,890	△10,890
自己株式の処分			124,088			15,681	139,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	855,877	855,877	124,088	5,351	28,164	4,791	1,874,150
当期末残高	2,696,846	917,677	1,894,718	39,958	1,422,143	△2,310	6,969,034

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	86,484	86,484	67,525	5,248,893
当期変動額				
新株の発行				1,711,755
剰余金の配当				△53,510
当期純利益				87,026
自己株式の取得				△10,890
自己株式の処分				139,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,484	24,484	△45,837	△21,353
当期変動額合計	24,484	24,484	△45,837	1,852,797
当期末残高	110,968	110,968	21,687	7,101,690

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

ユニテッド 株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 戸城秀樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニテッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニテッド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

ユナイテッド 株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 戸城秀樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユナイテッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び監査法人アヴァンティアから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制も含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

ユナイテッド株式会社 監査役会

常勤監査役	山 崎	滋	Ⓔ
社外監査役	石 本	忠 次	Ⓔ
社外監査役	大 村	健	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき1円 総額23,362,973円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月27日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名（うち社外取締役5名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

はや かわ とも のり

1 早川 与規 (昭和44年9月2日生)

所有する当社の株式数 1,171,254株

再 任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成4年4月 株式会社博報堂入社
 平成11年9月 株式会社サイバーエージェント常務取締役就任
 平成11年11月 株式会社ネットプライス取締役就任
 平成12年1月 株式会社サイバーエージェント取締役副社長兼COO就任
 平成16年12月 株式会社インタースパイア（現当社）設立
 平成18年10月 株式会社インターライド（現当社）代表取締役社長就任
 平成21年3月 株式会社スパイア（現当社）代表取締役社長CEO就任
 平成22年3月 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング取締役就任（現任）
 平成24年12月 当社代表取締役会長CEO就任（現任）

かね こ よう ぞう

2 金子 陽三 (戸籍名：藤澤陽三) (昭和51年7月31日生)

所有する当社の株式数 25,200株

再 任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成11年4月 リーマンブラザーズ証券株式会社 東京支社入社
 平成14年2月 株式会社アップステアーズ設立
 同社代表取締役社長就任
 平成18年2月 ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社（現当社）取締役就任
 平成18年12月 当社取締役就任
 平成19年6月 当社取締役執行役COO就任
 平成19年9月 ngi capital株式会社（現当社）代表取締役社長就任
 平成21年2月 当社代表執行役社長就任
 平成21年3月 株式会社フラクタリスト（現当社）取締役就任
 平成23年9月 ベンチャーユナイテッド株式会社代表取締役社長就任（現任）
 平成24年11月 株式会社富士山マガジンサービス監査役就任（現任）
 平成24年12月 当社代表取締役社長COO就任（現任）
 平成25年10月 ADerL, Inc. 取締役就任（現任）
 平成25年6月 フォッグ株式会社取締役就任（現任）
 平成25年12月 ユナイテッドギア株式会社取締役就任（現任）

てしま ひろき
3 手嶋 浩己 (昭和51年7月20日生)

所有する当社の株式数

18,900株

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成11年4月 株式会社博報堂入社
平成17年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社入社
平成18年3月 株式会社インタースパイア（現当社）代表取締役副社長兼COO就任
平成18年10月 株式会社インターライド（現当社）取締役就任
平成21年3月 株式会社スパイア（現当社）取締役就任
平成24年7月 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング取締役就任
平成24年7月 株式会社デジモ取締役就任（現任）
平成24年12月 当社取締役メディアカンパニー長就任
平成25年7月 当社取締役スマートフォンメディアカンパニー長就任（現任）
平成25年9月 株式会社コウゾウ（現株式会社メルカリ）取締役就任（現任）
平成26年2月 ユナイテッドギア株式会社代表取締役社長就任（現任）
平成26年3月 フォッグ株式会社取締役就任（現任）

いず おか ひで とし
4 出岡 英俊 (昭和52年1月3日生)

所有する当社の株式数

2,200株

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成13年4月 株式会社アズジェント入社
平成16年5月 当社入社
平成19年7月 ngi mobile株式会社（現当社）取締役就任
平成19年10月 株式会社フラクタリスト（現当社）取締役就任
平成22年10月 当社執行役就任
平成24年12月 当社取締役広告カンパニー長就任（現任）

5 ^{や じま ひろ たけ} 矢嶋 弘毅 (昭和36年3月9日生)

所有する当社の株式数

一株

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和59年4月 株式会社博報堂入社
 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長就任
 平成14年2月 同社代表取締役社長執行役員就任
 平成17年3月 株式会社エルゴ・ブレインズ（現当社）取締役就任
 平成21年12月 株式会社アイレップ取締役就任（現任）
 平成23年6月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役就任（現任）
 平成24年6月 当社取締役就任（現任）
 平成25年1月 ベンチャーユナイテッド株式会社取締役就任（現任）
 平成26年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長執行役員CEO就任（現任）

6 ^{しま だ まさ や} 島田 雅也 (昭和41年4月1日生)

所有する当社の株式数

一株

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成2年4月 株式会社博報堂入社
 平成12年10月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社経営管理本部経営統括部長就任
 平成14年2月 同社執行役員経営管理本部経営統括部長就任
 平成16年12月 同社執行役員社長室長就任
 平成17年12月 同社執行役員戦略統括本部長就任
 平成18年2月 同社取締役執行役員戦略統括本部長就任
 平成19年9月 同社取締役執行役員営業本部長就任
 平成23年12月 株式会社アイレップ取締役就任（現任）
 平成24年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員営業統括就任
 平成24年6月 当社取締役就任（現任）
 平成26年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役常務執行役員COO就任（現任）

とく ひさ あき ひこ

7 徳久 昭彦 (昭和37年8月21日生)

所有する当社の株式数

一 株

再 任

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

昭和60年 4月 株式会社東芝入社
平成12年10月 インフォ・アベニュー株式会社入社
平成13年 5月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社e-ビジネス本部システムソリューション部長就任
平成14年 2月 同社執行役員e-ビジネス本部長就任
平成18年 2月 同社取締役執行役員e-ビジネス本部長就任
平成23年 2月 株式会社プラットフォーム・ワン代表取締役社長就任 (現任)
平成23年 4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役FRUITS BEAR推進室長就任
平成24年 4月 同社取締役執行役員e-ビジネス統括就任
平成24年 6月 当社取締役就任 (現任)
平成26年 4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役常務執行役員CMO就任 (現任)

だい とう たつ や

8 大塔 達也 (昭和40年1月11日生)

所有する当社の株式数

一 株

再 任

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成 元年 4月 株式会社リクルート入社
平成13年10月 株式会社インベストテック取締役CFO就任
平成16年 4月 株式会社エルゴ・ブレインズ (現当社) 常務執行役員CFO就任
平成17年10月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社入社
平成17年12月 同社戦略統括本部副本部長就任
平成18年 2月 同社執行役員戦略統括本部副本部長就任
平成19年 9月 同社執行役員戦略統括本部長就任
平成21年 2月 同社取締役執行役員戦略統括本部長就任
平成24年 4月 同社取締役執行役員経営管理・戦略統括就任
平成24年 6月 当社取締役就任 (現任)
平成26年 4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役常務執行役員CFO就任 (現任)

たか なし しゅういち

9 高梨 秀一 (昭和44年4月9日生)

所有する当社の株式数

100株

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成2年4月 第一企画株式会社（現 株式会社アサツーディ・ケイ）入社
 平成10年2月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社へ出向
 平成12年10月 同社へ転籍
 平成13年1月 同社営業本部第一営業部長就任
 平成17年12月 同社営業本部副本部長就任
 平成18年2月 同社執行役員 営業本部副本部長就任
 平成18年3月 株式会社エルゴ・ブレインズ（現当社）取締役就任
 平成18年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社執行役員メディア本部長就任
 平成21年2月 同社取締役執行役員メディア本部長就任
 平成24年4月 同社取締役執行役員メディア統括就任
 平成24年12月 当社取締役就任（現任）
 平成26年4月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社取締役執行役員CRO就任（現任）

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は社外取締役候補者であります。
 3. 社外取締役候補者に関する特記事項は下記のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由
 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の取締役であり、経営者としてのインターネット広告ビジネスに関する経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- (2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏及び大塔達也氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約2年であります。
 高梨秀一氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時を持って約1年6ヶ月であります。
- (3) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は当社の特定関係事業者であり、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は同社の業務執行者であります。
- (4) 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、当社の親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社から取締役としての報酬を受けております。
- (5) 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- (6) 矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏は、過去2年間に合併、吸収合併、新設合併若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併直前に業務執行者であったことはありません。
- (7) 社外取締役との責任限定契約について
 当社は、定款第27条の規定に基づき、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏との間において、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り金300万円又は同法第425条第1項ハ及び第2項の合計額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、矢嶋弘毅氏、島田雅也氏、徳久昭彦氏、大塔達也氏及び高梨秀一氏の各氏の再選が承認された場合、同各氏との間で引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

ホテル フロラシオン青山 3階「孔雀」

東京都港区南青山四丁目17番58号 ☎03-3403-1541



交通のご案内 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線 表参道駅 A4出口 より徒歩5分

※駐車場の用意はしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



ユニテッド株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 アライブ美竹



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。